

資料3

提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準（配点内訳）	配点	備考	様式No.	満点	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100 ※グループ参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	4	6点
		○50%以上	6点				
		○30%以上50%未満	3点				
		○20%以上30%未満	0点				
	流動比率の状況	○20%未満	-3点				
		短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100 ※グループ参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	5	6点
		○150%以上	6点				
		○120%以上150%未満	3点				
	○100%以上120%未満	0点					
	過去3ヶ年の決算状況（赤字の有無）	○100%未満	-3点				
		収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価 ※グループ参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	6	3点
		○赤字なし	3点				
		○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字	2点				
	○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字	1点					
	キャッシュフローの状況	○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字	0点				
		営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。 ※グループ参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	7	6点
		○1億円以上	6点				
		○5,000万円以上1億円未満	4点				
		○1,000万円以上5,000万円未満	2点				
		○0円以上1,000万円未満	0点				
	○営業キャッシュフローが0円未満、または、上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	-2点					
	固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷（自己資本+固定負債）×100	8	4点
		○100%未満	4				
		○100%以上125%未満	2				
○125%以上150%未満		0					
有利子負債月商比率の状況	○150%以上	-2					
	財務健全性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受け社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	9	3点	
	○3倍未満	3					
○3倍以上6倍未満	0						
売上高経常利益率の状況	○6倍以上	-3					
	経営効率や収益性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	10	4点	
	○20%以上	4					
	○5%以上20%未満	2					
○0%以上5%未満	0						
地域精進度	○0%未満	-2					
	本店、支店、営業所等の所在地を評価			※事業者の所在地について評価 ※グループ参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	11	5点	
	○市内に本店あり	5点					
	○市内に支店、営業所等あり	4点					
○府内に本店、支店、営業所等あり	3点						
市への社会貢献度	○府内に本店、支店、営業所等なし	0点					
	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績			※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。 ※グループ参加での提案の場合、構成員までを評価の対象とする	12	2点	
○協定締結あり	2点						
事業者の実績・能力	○協定締結なし	0点					
	事業者の同種・類似業務受託実績を評価			※「同種業務」とは、公共施設における空調設備更新及び照明LED化を含むESCO事業とする。 ※「類似業務」とは、延床面積3千㎡以上の複合施設（公民施設間わず）における空調設備更新及び照明LED化を含むESCO事業とする。 ※グループ参加での提案の場合、原則として代表者を評価の対象とする。	13	20点	
	○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点					
	○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点					
○類似業務の業務受託実績あり	5点						
	○上記いずれも実績なし	0点					

評価分類	評価項目	評価基準 (配点内訳)	配点	備考	様式No.	満点	
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※配置予定従事者について、管工事、電気工事のそれぞれの保有資格について審査を行う。(各5点) ※左記の「国家資格等」とは、下記に示す国家資格等のいずれかをいう。 (配置予定従事者) 1級管工事施工管理技士、1級電気工事施工管理技士 ※証明書、合格証等を提出	14	10点	
		○資格あり	10点				
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価				※「同種業務」とは、公共施設における空調設備更新及び照明LED化を含むESCO事業とする。 ※「類似業務」とは、延床面積3千㎡以上の複合施設(公民施設間わず)における空調設備更新及び照明LED化を含むESCO事業とする。	10点
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	10点				
		○同種業務に従事していた実績あり	6点				
		○類似業務に従事していた実績あり	3点				
	配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価				※配置予定従事者について審査を行う。(5点) ※左記の「専門知識等」とは、下記に示す専門知識等のいずれかをいう。 (配置予定従事者) 第一種エコチューニング技術者、エネルギー診断プロフェッショナル、省エネ・脱炭素エキスパート検定 ※証明書、合格証等を提出	5点
		○専門知識等あり	5点				
	研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点		※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	15
適正な履行確保のための研修計画		契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。			
履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	20点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。 ※工事の安全性・施設運営に配慮した施工計画、ESCO設備及び本市既存設備の適切な維持管理・運転管理計画とすること。 ※「補助金あり」「補助金なし」の双方の提案を行うこと。	16	20点	
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※入札告示日現在の取得状況とする。 ※グループ参加での提案の場合、代表者を評価の対象とする。	17	6点	
		○ISO9001の認証取得の有無	6点				
地域経済への波及効果	市内居住者の雇用	当該業務を活用した市内居住者の新規雇用予定を評価	2点	※雇用計画書を提出	18	2点	
	市内事業者からの仕入れ割合	総仕入高に占める市内事業者からの仕入れ割合の高い事業者を評価	2点	※財務諸表・確定申告書付属明細書を提出 ※仕入れ台帳等で確認			
	市内事業者への外注割合	総外注費に占める市内事業者への発注割合が高い事業者を評価	3点	※財務諸表・確定申告書付属明細書を提出 ※外注費明細書で確認			
環境への配慮	環境への取組状況	環境への取組に係る各種認証制度の取得状況を評価		※登録証の写しを提出 ※入札告示日現在の取得状況とする。 ※ISO14001等とは、ISO14001(環境マネジメントシステム)のほか、ISO50001(エネルギーマネジメントシステム)、エコアクション21とする。 ※その他第三者認証制度取得とは、エコステージ、KESとする。 ※グループ参加で提案の場合、代表者を評価の対象とする。	19	8点	
		○ISO14001等の認証取得の有無	8点				
		○その他第三者認証制度取得の有無	4点				
災害時における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	2点	※災害時あるいは故障時等における緊急時対応策が明確であること。 ※マニュアル、提案書を提出	20	2点	
契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	5点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※「補助金あり」「補助金なし」の双方の提案を行うこと。 ※提案書を提出	21	5点	
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	ESCO事業に係る実施方針等を評価 (省エネルギー化を実現するための、改修手法ごとの内容、効果、計測・検証方法、機器配置、工事工程等を示すこと)	23点	※設備改修の技術的提案について、具体性・妥当性・先進性を評価する。 ※導入予定設備の信頼性・安全性を評価する。 ※改修必須項目以外の任意提案について評価する。 ※要求仕様を上回る意欲的な提案の有無を評価する。 ※図書館開館に伴う、利用者・施設運営者に負担の少ない工法・工程を評価する。 なお、使用不可となる範囲(部屋等)を可能な限り具体的に示すこと。 ※「補助金あり」「補助金なし」の双方の提案を行うこと。 ※提案書を提出	22	23点	
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定(労使協定等)の内容により評価する。	23	1点	
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点				
	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価			※取得者率(%)=雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前(過去3年間)の取得者率を評価する。	24	2点
		○3%以上	2点				
		○2%以上3%未満	1点				
		○1%以上2%未満	0点				
女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	○1%未満	-1点				
		女性の採用・職域拡大への取組を評価	1点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出	25	1点	
特定提案等	市利益保証額の算定について	ESCO事業による市への利益保証額と、その積算の妥当性を評価	34点	※金額、内容等について、入札書・他の提案書との整合性に留意すること。 ※「補助金あり」「補助金なし」の双方の提案を行うこと。 ※提案書を提出	26	34点	
	省エネルギー効果について	対象建物全体に対する省エネルギー率、二酸化炭素排出削減率を評価					
	室内環境改善について	設備改修による施設内の室内の環境改善効果を評価					
	事業者提案により改修を行う設備について	同時施工することにより、個別発注に比べて安価に施工できる工事の提案内容を評価					
	補助金について	補助金の獲得可能性と、獲得予定額、事業全体との整合性等について評価					
合計			200点			200点	

定量評価	100点
定性評価	100点